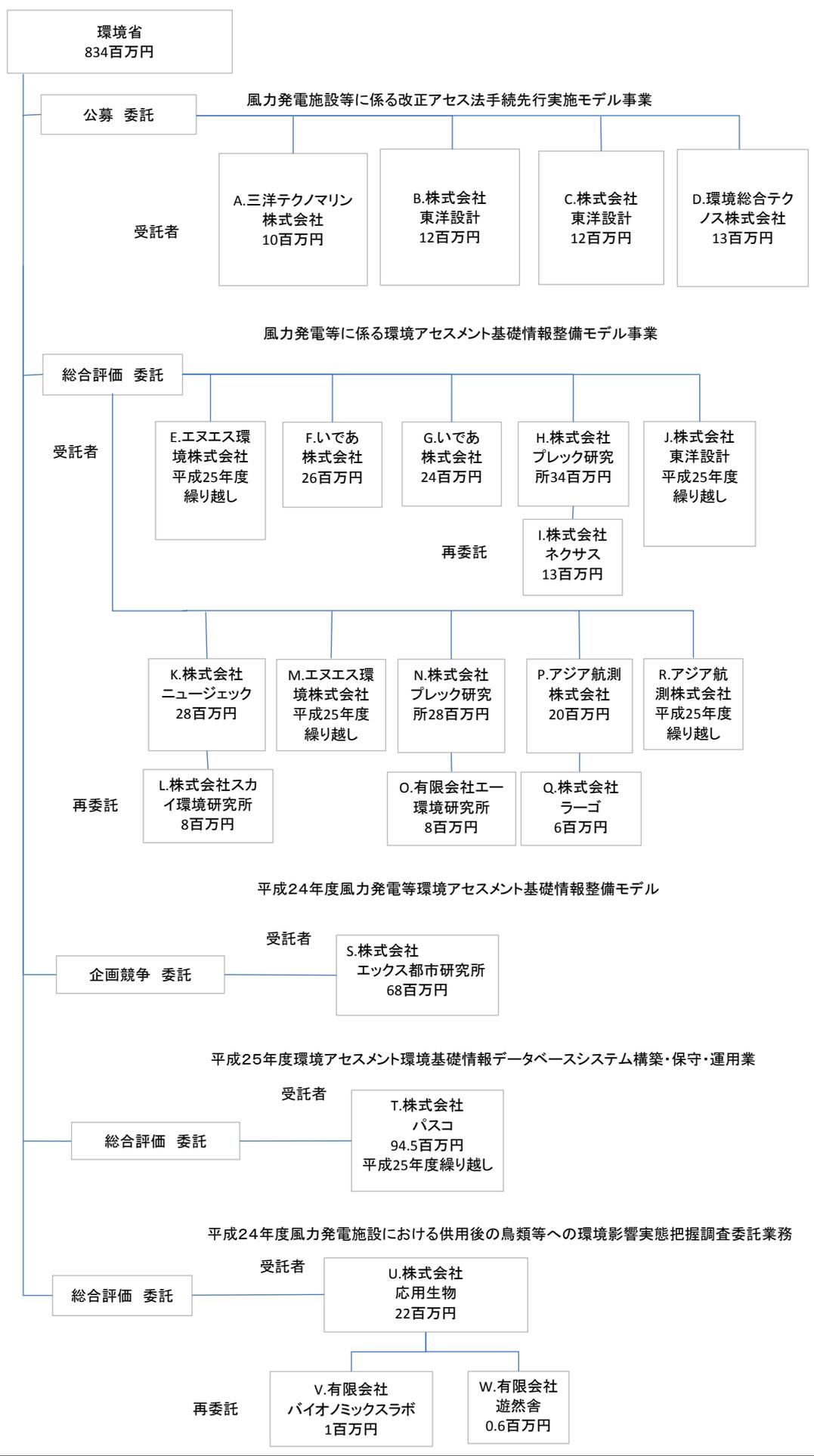


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	風力発電等導入等に係る環境影響評価促進モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成28年度(予定)		担当課室	環境影響審査室		室長 瀬川 恵子		
会計区分	エネルギー特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第5項第2号及び第4号、第7項第8号及び第9号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省では、平成24年10月から風力発電所を環境影響評価法の対象としており、本事業により、風力発電所等における環境影響評価手続の先行実施の推進及び環境基礎情報の提供等を行うことを通じて、質が高く効率的な環境影響評価の実施を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成25年4月の改正環境影響評価法の全面施行前に、風力発電所及び地熱発電所の設置事業における配慮書段階の環境影響評価手続に先行的に取り組む事業者によるモデル事業を実施する。また、平成24年度より、風力発電所及び地熱発電所の設置事業における環境影響評価手続に活用できる既存情報を収集・整理するとともに、地方公共団体等と連携しながら、風力発電等の立地ポテンシャルや貴重な動植物の生息・生育の有無等を勘案して選定したモデル地区地域において現地調査等を行うことにより、動植物・生態系等の環境基礎情報を収集・整理し、これらの情報についてデータベースの整備及び提供等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算		136	834	1,000	1,700	
		補正予算		-	-	-	-	
		繰越し等		-	▲288	288	-	
	計		136	546	1,288	1,700		
	執行額		135	297				
執行率(%)		99%	54%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業は、適正な環境配慮を確保した風力発電所等の着実な導入を促進することで、平成32(2020)年までに風力発電の累積導入量を1131万kWとするという中長期ロードマップの目標達成に資することを目的としている。本事業は、直接的に風力発電等の導入効果を期待するものではなく、環境配慮の促進に係る波及的な効果を期待するものであり定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	風力発電等アセス先行実施モデル事業の実施事業の件数	活動実績(当初見込み)	件	-	4	4		
				-	(4)	(5)	(0)	
風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業の情報整備モデル地区のエリア面積	活動実績(当初見込み)	km2	-	-	11.5			
			-	()	(70)	(70)		
単位当たりコスト	4,000 (円/t-CO2)		算出根拠	全国の既存情報を整備することにより、今後見込まれる風力発電所の設置が平均2ヶ月間(60日間)早まるのに資すると仮定。 $887,000\text{kW} \times 24\text{h/d} \times 60\text{d} \times 19.7\% \times 0.000561\text{t-CO}_2/\text{kWh} = \text{約}14\text{万t-CO}_2$ 約70km2のモデル地区において現地調査等により環境情報を整備することにより、11.5万kW分の風力発電所の設置が1年間早まるのに資すると仮定。 $115,000\text{kW} \times 24\text{h/d} \times 365\text{d} \times 19.7\% \times 0.000561\text{t-CO}_2/\text{kWh} = \text{約}11\text{t-CO}_2$ $\rightarrow \text{以上より、}100,000\text{千円} / (14+11)\text{万t-CO}_2 = \text{約}4,000\text{円/t-CO}_2$				
年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,000	1,700	「規制改革実施計画」(H25.6閣議決定)などにおいて、環境アセスメント等に活用できる環境基礎情報の国による整備・提供が求められており、また、「日本再興戦略」において、環境アセスメントの迅速化・洋上風力発電の推進が求められている。このため、H26年度は、洋上風力の調査面積を拡充することが必要となり、増額を要求するもの。				
	計	1,000	1,700					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後、急激かつ大幅な設置増が見込まれ、新たに環境影響評価法の対象に追加された風力発電について、アセスメント迅速化の要請にも対応するため、環境影響評価手続の先行実施の推進及び動植物や生態系に関する基礎的な情報整備を国が促進することで、適正な環境配慮を確保することが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業ごとに、総合評価落札方式又は企画競争方式で事業者を選定しており、競争性は確保されている。また、事業の目的に応じて業務内容を絞込んだ仕様書に基づき業務を行っており、コストの削減にも努めている。また、不用率が大きくなった理由は、契約比率が低い案件(28%、33%)があったためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新たに環境影響評価法の対象事業とした風力発電について、環境影響評価手続に関する知見を蓄積するとともに、事業者等に基礎的な情報を提供することにより、地域特性等を踏まえたより質の高い環境影響評価の効率的な実施を促すとともに、風力発電の着実な導入と、それに伴う二酸化炭素排出量の削減に資するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業は、風力発電施設の環境影響評価法対象事業化、アセスメント迅速化の要請等に対応して、事業者のニーズと実用性を兼ねたものとなっており、重要な事業となっているため、今後とも継続的に効率的な事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	323	平成24年	319

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三洋テクノマリン株式会社			M.エヌエス環境株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	7.11		平成25年度繰り越し	
業務費	旅費、諸謝金など	1.47			
一般管理費		1.08			
消費税		0.48			
計		10	計		0
B.株式会社東洋設計			N.株式会社ブレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	8.83	人件費	調査技術員	14.90
業務費	旅費、諸謝金など	2.18	業務費	旅費、諸謝金など	3.46
一般管理費		0.29	外注費	有限会社エー環境研究所	7.70
消費税		0.57	一般管理費		0.30
計		12	消費税		1.33
			計		28
C.株式会社東洋設計			O.有限会社エー環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	8.40	業務費	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	7.70
業務費	旅費、諸謝金など	1.77			
一般管理費		1.23			
消費税		0.57			
計		12	計		8
D.環境総合テクノス株式会社			P.アジア航測株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	9.90	人件費	調査技術員	10.41
業務費	旅費、諸謝金など	1.30	業務費	旅費、諸謝金など	2.28
一般管理費		1.12	外注費	株式会社ラーゴ	5.70
消費税		0.60	一般管理費		0.96
計		13	消費税		0.98
			計		20
E.エヌエス環境株式会社			Q.株式会社ラーゴ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	平成25年度繰り越し		業務費	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	5.70
計		0	計		6
F.いであ株式会社			R.アジア航測株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	12.75		平成25年度繰り越し	
業務費	旅費、諸謝金など	8.80			
一般管理費		2.86			
消費税		1.22			
計		26	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.いであ株式会社			S.株式会社エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	11.60	人件費	調査技術員	50.45
業務費	旅費、諸謝金など	8.43	業務費	旅費、諸謝金など	6.94
一般管理費		2.89	一般管理費		7.56
消費税		1.15	消費税		3.25
計		24	計		68
H.株式会社プレック研究所			T.株式会社パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	15.03		平成25年度繰り越し	
業務費	旅費、諸謝金など	4.50			
外注費	株式会社ネクサス	12.84			
一般管理費		0.20			
消費税		1.63			
計		34	計		0
I.株式会社ネクサス			U.株式会社応用生物		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	風力発電施設等に係る改正アセス法手続 先行実施モデル事業	12.84	人件費	調査技術員	10.60
			業務費	旅費、諸謝金など	1.03
			外注費	・有限会社バイオノミック斯拉ボ ・株式会社遊然舎	1.53
			一般管理費		6.20
			技術料		1.55
			消費税		1.05
計		12.84	計		22
J.株式会社東洋設計			V.有限会社バイオノミック斯拉ボ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	平成25年度繰り越し		業務費	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥 類等への環境影響実態把握調査委託業務	0.96
計		0	計		0.96
K.株式会社ニュージェック			W.株式会社遊然舎		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査技術員	13.86	業務費	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥 類等への環境影響実態把握調査委託業務	0.57
業務費	旅費、諸謝金など	2.60			
外注費	株式会社スカイ環境研究所	7.70			
一般管理費		2.22			
消費税		1.32			
計		28	計		0.57
L.株式会社スカイ環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情 報整備モデル事業	7.70			
計		7.70	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン株式会社	風力発電施設等に係る改正アセス手法続先行実施モデル事業	10	公募	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東洋設計	風力発電施設等に係る改正アセス手法続先行実施モデル事業	12	公募	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東洋設計	風力発電施設等に係る改正アセス手法続先行実施モデル事業	12	公募	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境総合テクノス株式会社	風力発電施設等に係る改正アセス手法続先行実施モデル事業	13	公募	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	平成25年度繰り越し	4	71.5%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	26	6	28.9%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	24	5	34.3%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブレック研究所	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	34	7	61.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ネクサス	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (現地調査全般)	13	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東洋設計	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	平成25年度繰り越し	1	62.9%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ニュージェック	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	28	4	38.8%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社スカイ環境研究所	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (現地調査全般)	8	随意契約	

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌエス環境株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	平成25年度繰り越し	3	42.1%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブレック研究所	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	28	6	64.3%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社エー環境研究所	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (現地調査全般)	8	随意契約	

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	20	8	50.9%

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ラーゴ	風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (現地調査全般)	6	随意契約	

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	風力発電に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	平成25年度繰り越し	7	49.6%

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	平成24年度風力発電等環境アセスメント基礎情報整備モデル事業 (全国既存情報等データベース整備検討等)委託業務	68	企画競争	

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社パスコ	平成25年度環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム構築・保守・運用業務	平成25年度繰り越し	4	87.7%

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社応用生物	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥類等への環境影響実態把握調査委託業務	22	1	62.3%

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社バイオノミックスラボ	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥類等への環境影響実態把握調査委託業務(現地調査等)	1	随意契約	

W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社遊然舎	平成24年度風力発電施設における供用後の鳥類等への環境影響実態把握調査委託業務(現地調査等)	0.6	随意契約	